

令和 7 年度

美作市教育委員会事務の点検及び評価の報告書

(令和 6 年度事業対象)

令和 7 年 1 1 月

美作市教育委員会



# 美作市教育委員会事務の点検及び評価について

## 1 はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、市民へ公表することとなっています。

この報告書は、美作市教育委員会が、同法の規定及び**美作市教育基本条例**（注1）に基づき、毎年度教育行政の基本方針として定めている「美作市教育行政の重点施策」に関し、令和6年度に重点的に取り組んだ事業について、点検及び評価を実施した結果をとりまとめたものです。

## 2 点検評価の基本方針

### （1）目的

教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に報告するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

### （2）対象事業と点検・評価の方法

教育委員会では、毎年度「美作市教育行政の重点施策」を定めており、主要な事業の取り組み並びに達成状況について点検・評価を行いました。

点検・評価の方法については、評価及び課題を文章で表現しています。

また、評価の客観性を確保する観点から、学識経験者からの評価及び意見をいただきました。

（学識経験者）

敬称略

氏 名	所 属 等
高瀬 淳	岡山大学大学院教育学研究科 教授
高岡 敦史	岡山大学大学院教育学研究科 准教授

### （注1）美作市教育基本条例

美作市の教育に関する基本理念及びその実現に必要な基本的施策に関する事項を明らかにするとともに、教育における家庭、地域住民及び市（議会、市長及び市の全ての執行機関）の役割を明確にし、教育基本法の理念のもと、市における教育の基本を確立し、その振興を図ることを目的に令和6年度において制定

## 令和6年度教育委員会の活動状況

(令和6年6月22日現在)

役 職 名	氏 名	就任年月日	現 任 期
教育長	福 田 昌 弘	令和2年6月22日 2期目	令和5年6月22日 ～令和8年6月21日
教育長職務代理者	山 本 敏 子	令和3年5月25日 1期目	令和3年5月25日 ～令和7年5月24日
委員	岡 本 美 幸	平成30年5月25日 2期目	令和4年5月25日 ～令和8年5月24日
委員	万 殿 貴 志	令和元年5月25日 2期目	令和5年5月25日 ～令和9年5月24日
委員	浅 尾 めぐみ	令和6年5月25日 1期目	令和6年5月25日 ～令和10年5月24日

### 教育委員会会議の開催状況

開催月日		議 事	教育長専決
4月24日	定例	4	0
5月29日	定例	4	0
6月26日	定例	2	0
7月24日	定例	1	0
8月28日	定例	5	0
9月25日	定例	1	0
10月23日	定例	0	0
11月27日	定例	7	1
12月25日	定例	1	2
1月22日	定例	6	0
2月26日	定例	1	1
3月11日	臨時	1	0
3月26日	定例	14	0
計		47	4

# 教育委員会議決案件

	開催日	議 決 案 件
1	R6. 4. 24	令和 6 年度美作市一般会計補正予算（第 1 号）について
		美作市特別支援教育支援委員会委員の選任について
		美作市中学校部活動の地域連携・地域移行に係る協議会委員の選任について
		美作市指定重要文化財の指定に係る諮問について
2	R6. 5. 29	美作市人権教育推進委員会委員の選任について
		美作市立学校給食共同調理場管理運営委員会委員の任命について
		美作市立中学校、小学校及び幼稚園に関する条例等の一部を改正する条例について
		美作市指定重要文化財の指定に係る諮問について
3	R6. 6. 26	学びの多様化学校 樸 <sup>あらき</sup> 学園生徒募集要項について
		美作市立学校教職員の行政措置について
4	R6. 7. 24	令和 7 年度使用義務教育諸学校（中学校）教科用図書の選定について
5	R6. 8. 28	美作市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例について
		令和 6 年度美作市一般会計補正予算（第 3 号）について
		美作市学校問題第三者委員会補欠委員の選任について
		美作市社会教育委員補欠委員の選任について
		令和 6 年度使用義務教育諸学校（小・中学校）教科用図書の採択について
6	R6. 9. 25	美作市学校問題第三者委員会補欠委員の選任について
7	R6. 11. 27	令和 6 年度美作市一般会計補正予算（第 5 号）について
		美作市教育基本条例の制定について
		美作市資金の積立てに関する基金条例の一部を改正する条例について
		矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金条例の一部を改正する条例について
		矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金運営規則の一部を改正する規則について
		美作市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例について
		美作市教育委員会事務の点検及び評価の報告書について
8	R6. 12. 25	美作市中学校部活動の地域連携・地域移行に係る協議会規則の制定について

9	R7. 1. 22	令和 6 年度美作市一般会計補正予算（第 7 号）について
		令和 6 年度矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計補正予算（第 1 号）について
		令和 7 年度美作市一般会計予算（当初）について
		令和 7 年度矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計予算（当初）について
		美作市青少年サポートセンター設置条例の制定について
		美作市公民館条例の一部を改正する条例について
10	R7. 2. 26	美作市外国語指導助手任用規則の一部を改正する規則について
11	R7. 3. 11	令和 6 年度末美作市立小・中学校県費負担教職員人事異動案について
12	R7. 3. 26	美作市教育研修センター美作塾条例施行規則等を廃止する規則について
		美作市において新たに発見された遺物、遺構及び遺跡等埋蔵文化財の名称付与に関する要綱を廃止する告示について
		美作市スポーツ振興計画策定委員会規則の制定について
		美作市スポーツ推進委員に関する規則の制定について
		美作市スポーツアドバイザー設置規則の制定について
		美作市社会体育施設の管理と運営に関する規則の制定について
		美作市作東 B&G 海洋センター管理運営に関する条例施行規則の制定について
		宮本武蔵顕彰武蔵武道館条例施行規則の制定について
		美作市スポーツアドバイザー派遣事業実施要綱の制定について
		美作市保こ幼小の架け橋プログラム検討会議設置要綱の制定について
		美作市教育委員会事務決裁規程の全部改正について
		美作市教育委員会事務処理規則等の一部を改正する規則について
		美作市遠距離通学費補助金交付要綱の一部を改正する告示について
		美作市指定重要文化財（春日神社拝殿向拝の彫刻）の指定について

### 教育長専決案件

	開催日	議 決 案 件
1	R6. 11. 27	令和 6 年度特別支援教育支援委員会判定結果について
2	R6. 12. 25	美作市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正に伴う条例案の意見聴取について
		美作市立小学校及び中学校における指定学校の変更及び区域外就学に関する事務取扱要綱の一部を改正する告示について
3	R7. 2. 26	財産の無償譲渡について

## 学校施設等訪問

訪問日	6 月 26 日（水）
施設名	勝田ひまわり園 勝田小学校 勝田東小学校 勝田中学校

## 研修・行事の参加状況

	開催日	研修・行事名	開催場所
1	4 月 4 日	美作地区市町村教育委員会 4 月定例教育長会議	津山市
2	4 月 9 日	中学校入学式	美作市
3	4 月 10 日	小学校入学式	美作市
4	5 月 16 日	岡山県都市教育委員会教育長協議会令和 6 年度第 1 回定例会	赤磐市
5	5 月 9 日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会役員会	津山市
6	5 月 14 日	令和 6 年度矢田茂・原田政次郎・福田五男育英資金運営審議会	美作市
7	5 月 28 日	美作地区市町村教育委員会 6 月定例教育長会議	津山市
8	6 月 1 日	中学校運動会（勝田中）	
9	6 月 21 日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会総会及び春季研修会	鏡野町
10	7 月 4 日	美作地区市町村教育委員会 7 月定例教育長会議	勝央町
11	8 月 29 日	美作地区市町村教育委員会 8 月定例教育長会議（Web 会議）	
12	9 月 7 日	中学校運動会（大原・美作・作東）	
13	9 月 14 日	中学校運動会（英田中）	
14	9 月 25 日	美作地区市町村教育委員会 9 月定例教育長会議	奈義町
15	9 月 28 日	小学校・こども園運動会（勝田東、むさしこども園）	
16	10 月 5 日	小学校・保育園・幼稚園運動会（美作第一小・美作北小・土居小、勝田ひまわり園、土居幼）	
17	10 月 12 日	小学校・こども園・保育園・幼稚園運動会（勝田小・英田小、湯郷こども園・美作北こども園、江見保・英田保、英田幼）	
18	10 月 22 日	美作地区市町村教育委員会 10 月定例教育長会議	鏡野町
19	11 月 12 日	岡山県都市教育委員会教育長協議会令和 6 年度第 2 回定例会	真庭市
20	11 月 13 日	令和 6 年度岡山県市町村教育委員会委員研修会（Web 会議）	

21	11 月 22 日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会秋季研修会	鏡野町
22	11 月 26 日	美作地区市町村教育委員会 11 月定例教育長会議	津山市
23	12 月 8 日	人権講演会	美作市
24	1 月 9 日	美作地区市町村教育委員会 1 月定例教育長会議	津山市
25	1 月 12 日	令和 6 年度美作市二十歳の会	美作市
26	2 月 6 日	美作地区市町村教育委員会 2 月定例教育長会議 (Web 会議)	
27	2 月 9 日	美作市顕彰式典	美作市
28	3 月 6 日	美作地区市町村教育委員会 3 月定例教育長会議 (Web 会議)	
29	3 月 14 日	中学校卒業式	美作市
30	3 月 19 日	小学校卒業式	美作市
31	3 月 24 日	幼稚園保育園こども園卒園式	美作市

#### 美作市総合教育会議

	開催月日	協議事項	開催場所
第 14 回	7 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 5 年度版美作市教育大綱実施計画に基づく施策の取組み状況について</li> <li>・ 令和 6 年度版美作市教育大綱実施計画（案）について</li> </ul>	美作市
書面決議		第 14 回美作市総合教育会議における指摘事項による美作市教育大綱の修正について	美作市



# 美作市教育委員会主要事務事業の点検評価

## 令和 6 年度事業

教育総務課                      番号 1～11・・・P7～20

学校教育課                    番号 12～21・・・P21～30

社会教育課                    番号 22～33・・・P31～42

特例校設立準備室            番号 34～36・・・P43～45



令和6年度事業別点検評価

番号	1	主管課	教育総務課	開始年度	令和元年度
事業名	認定こども園化事業			区分	継続
事業の目的	幼児教育の提供と教育効果のある園児数の確保、子育て支援の充実を図るため、認定こども園への移行に取り組む。				
事業の内容	英田地域に認定こども園を開園する予定で整備を進める。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	17,607		257,576		424, 388
取組状況 (事業実績)	新英田こども園の整備工事及び備品購入を行った。				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	令和 6 年 7 月 31 日に完成し、令和 7 年 4 月 1 日より英田こども園として開園することとなる。				
成果	新英田こども園の整備工事の完了。				
課題と今後の取組	幼児教育の提供と教育効果のある園児数の確保及び子育て支援の充実を図る。				

番号	2	主管課	教育総務課	開始年度	平成 28 年度
事業名	子育て相談事業			区分	継続
事業の目的	教育委員会と子ども政策課との連携を図り、組織的かつ計画的に個々の幼児の特性に応じた指導内容や指導方法の確立を図る。また、支援を必要とする子どもの保護者との連携推進を図る。				
事業の内容	・津山みのり学園より専門員（心理士）の派遣を受け幼児教育相談室「おひさま」（ことばの教室から名称変更）を開催し、園と家庭、教室で連携しながら子どもの言葉や発達の課題に個別に取り組み、発達を促したり保護者の相談に乗ったりする。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	414		496		330
取組状況 (事業実績)	・幼児教室相談室「おひさま」（津山みのり学園心理士、保育士） 教室開催日:20日、教育相談:15 件、教室総数:110件、発達検査:4件 巡回相談:4 回				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	・幼児教育相談室に専門保育士を配置し園内(美作北こども園)で実施することで、園との連携及び保護者の利便性の向上を目指す。通室期間を 6 か月と定め、多くの園や保護者のニーズに対応できるようにする。 ・子育てにおける成長発達及び養育の課題について保護者及び支援の関係者が共同し解決していくために、一人一人の子どもの課題に応じた適切な指導を計画的に行い、支援の具体を保護者と共有していく。				
成果	・幼児教育相談室を園での実施としたことで、園からの案内や勧めで相談しやすい体制となった。また専門保育士の配置で、園との連携がとりやすく、迅速に園との連携が取れることは保護者の安心材料ともなった。 ・心理士等による巡回相談や発達検査を通して、保護者や園と子どもの課題に応じた見立てを共有することができた。				
課題と今後の取組	・幼児教育相談室においては、心理士の派遣が月 1 回のため保護者が心理士に相談できる回数が少ないことが課題となる。次年度に向けて心理士の派遣回数を月 1 回から 2 回への見直しを行う。また派遣専門員が心理士であることで、言葉の面での課題(発音、吃音、構音等)に対する指導が専門外となるケースが見られた。配置されている保育士等が心理士と共に発達に応じた課題を提供できるように、研修等に参加し専門性を磨いていく必要がある。				

番号	3	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	地域子育て支援センター事業			区分	継続
事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育ての中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業の内容	子育て支援のための地域の総合拠点として、子育て親子の交流の場の促進や子育て等に関する相談、援助の実施、また、子育て支援に関する講習等を行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	42,790		42,110		54,671
取組状況 (事業実績)	【支援指導員 各 2 名/園】 令和6年度 勝田子育て支援センター 延利用 280 組 作東子育て支援センター 延利用 313 組 湯郷子育て支援センター 延利用 1,231 組 大原子育て支援センター 延利用 412 組 英田子育て支援センター 延利用 130 組				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	子育て支援の拠点として、イベントの開催、相談、講習を行う等、更なる子育て支援の充実に努める。 また、各センターの支援員が研修に参加することで、専門性の向上を図る。				
成果	<p>現在市内に 5 か所、勝田ひまわり園・江見保育園・湯郷こども園・むさしこども園・英田こども園の園内に子育て支援センターを設置している。5 センターごとで曜日を決め、継続的に開催している「ひろば(遊びの場・催し)」では、子育てに役立つ情報や知識を得られる内容で乳幼児親子が参加しやすい講座を実施し、充実したセンター事業に取り組むことができた。センターの利用を通して保護者同士のつながりができ、保護者にとっても良い息抜きのある場であるという意見が寄せられた。</p> <p>また、園へ入園してからも、子どもにとっては通い慣れた場所であることから、スムーズに園へ通うことができたという声もあった。</p> <p>さらに5センター合同でのイベント「親子ふれあい遊び&amp;Pashmina コンサート」を計画し、実施することができた。このコンサートには23組、合計50名の親子の参加があり、大盛況であった。</p> <p>各センターの取り組み内容の充実、情報交換等のため、定期的にセンター会議を実施している。この会議内容を元に各センターでは特色を生かした「ひろば」の開催によって、地域を越えた利用者も増加傾向にあり、各地域に子育て支援センターが設置されていることの重要性を改めて感じている。</p>				
課題と今後の取組	<p>今後も子育てや支援センター利用に興味・関心を持ち、安心して子育てができるよう、引き続きホームページ、SNS 等による情報発信の工夫をしていきたい。</p> <p>また、誰でも気軽に利用できるよう工夫や保護者の方のリフレッシュ、子育てに関する講演、親子で楽しめるような催しなど、これまで以上に魅力溢れるイベントや講座を計画し、子育てに孤独感を感じないように寄り添っていきたい。</p>				

## 令和6年度地域子育て支援センター利用者アンケート結果【回答総数…47人】

①あなたが住んでいる地域を教えてください。

美作地域	34.0%	勝田地域	8.5%
作東地域	19.1%	英田地域	4.3%
大原地域	17.0%	東栗倉地域	2.1%
勝央町	12.8%	岡山市	2.1%

②子育て支援センターに登録しているお子さんの年齢を教えてください。(複数回答可)

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
28	15	9	2	2	2	58

③子育て支援センターをどのようにして知られましたか？(複数回答可)

『美作市子育てサポート』の案内	15
友人や知人からの紹介	25
美作市ホームページ・みまちゃんネル・美作市オンラインアプリ	7
乳幼児健診時や保健センターの掲示板的チラシ	11
保育園・幼稚園・こども園	13

④子育て支援センターを利用してみたいと思ったきっかけは何ですか？(複数回答可)

同年代の子どもと遊ばせたい	30
ママ友達がほしい	22
支援センターで遊ばせたい	27
子育ての相談がしたい	20
子育ての情報がほしい	17
園や地域のことが知りたい	13
自宅にない遊具や玩具があるから	28

⑤市内の子育て支援センターで行われた『ひろば・サークル』、『子育て講座』等のイベントで、印象に残っているものがあれば教えてください。

家庭教育支援員の日	6
子育て講演会	8
親子ふれあい遊び	11
リトミック	17
わらべうた	10
バルーンアート	17
ベビーマッサージ	13
季節の行事や制作あそび	37

⑥市内の子育て支援センターを利用して良かったこと、気づいたこと、改善点などをお聞かせください。

- ・お昼ご飯を施設内で食べられる場所は少ないので、とてもありがたいです。
- ・給食を親子で食べられる取り組みがあれば、日々ご飯づくりに奮闘している保護者が助かるのではと思います。
- ・講師の先生に教えてもらいながら工作ができたり、同年代の子との関わりを見られたり、子どもの楽しむ様子と成長を感じられる。
- ・通い続けたことで、母親同士のつながりもでき、月例の近い子どもの情報を聞くことができてよかった。
- ・支援センターで知り合った母親同士、保育園に入園した後も親近感があり、心強く感じた。
- ・リトミックやベビーマッサージなどで子どもの発達について知ることができた。
- ・母親同士の友達ができたり、先生とのいろいろな話、相談ができ、子育ての孤独感が軽減された。

番号	4	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	高等学校活性化事業			区分	継続
事業の目的	岡山県立林野高等学校後援会に対し、教育振興を後援し、普通科進学校としての個性的で魅力的な学校づくりを支援するとともに、地域に開かれた学校づくりの推進を図る。				
事業の内容	優秀な人材の育成及び特色ある学校づくりを通じた地域に根ざした教育活動の展開を支援し、高等学校の活性化を図るため、後援会を通じて、補助金を交付する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度
事業費(千円)	1,500		2,100		2,000
取組状況 (事業実績)	次ページ参照				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	林野高等学校の先進的な取組の 1 つに、生徒全員が所有する Chromebook を使用した新たな ICT の利活用研究がある。この取組みを支援するため、関連備品の購入や ICT 環境整備等への助成、学力向上のための支援を行っており、交際交流事業に対して支援の拡充を図ることとした。				
成果	<p>令和 6 年度も市内の小中学校において、一人 1 台 Chromebook 端末を貸与し、その活用について、林野高校の先生や生徒を講師として招き研修をしていただいた。</p> <p>国際交流事業としては、台湾の姉妹校である高級中学校等との現地交流及びオンライン交流に要する経費に支援費を充当し、林野高等学校の教育振興に資することができた。</p> <p>また、生涯学習の基盤となる学校として、児童を対象としたサマースクール、中学校に出向いての学習支援などを通じ、地域と連携した教育活動が取り組まれ、同時にボランティア活動に対する地域の期待も非常に高まった。</p>				
課題と今後の取組	小中高における ICT 教育の推進のため、学校間の連携を図ることが重要である。市内唯一の公立学校である林野高等学校の活性化と魅力化向上に向け、入学者確保につなげる必要がある。				



# 令和6年度 岡山県立林野高等学校後援会事業報告書

岡山県立林野高等学校後援会

事業名	実施時期	内容等
I 学校後援会総会・連絡会 ①学校後援会総会	R6.7.10	○ 総会 ・ 令和5年度事業報告、決算報告 ・ 令和6年度事業計画案、予算案
II 国際交流支援事業 ①学校交流等支援	R6.4.1 ～R7.3.31	○ 台湾の高級中学校等とのオンライン交流、本校での交流 ○ 台湾修学旅行補助 ○ 中国語講座 ○ 岡山県日中教育交流協議会年会費
III 広報活動事業 ①生徒募集広報 ②学校教育活動等広報	R6.4.1 ～R7.3.31	○ 広報用車体広告 ○ 学校看板設置 ○ LINE公式アカウント料金 ○ ホームページリニューアル ○ クリアファイル等作成 ○ のぼり旗作成 ○ Google for Education経費 ○ 広報用チラシ製作 ○ 部活動・オープンスクール経費
IV 社会貢献活動事業 ①ボランティア活動広報	R6.4.1 ～R7.3.31	○ 校誌「道標」負担金（1年間のボランティア活動成果掲載） ○ 校外清掃ボランティア ○ 断熱改修ボランティア
V 学力向上支援事業 ①ICT環境整備	R6.4.1 ～R7.3.31	○ Chromebookでの通信用にWi-Fi専用光回線の通信料
VI 生徒顕彰事業 ①社会活動・体育文化活動等顕著な成績を収めた個人・団体顕彰 ②継続的な努力（3箇年皆勤）顕彰	R7.2.28	○ 後援会顕彰規程による顕彰 個人：体育活動（ボウリング）顕彰1名 団体：該当なし 3箇年皆勤：3名

番号	5	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	遠距離通学費補助事業			区分	継続
事業の目的	遠距離通学児童生徒の保護者が負担する交通費等を援助し、義務教育機会均等の円滑な実施を図る。				
事業の内容	遠距離通学の児童生徒のためにスクールバスを運行しているが、東栗倉から大原中学校への通学のみ、地元企業の利用促進として、民間バスを利用している。その定期券の購入費、また、学校までの通学距離が 6km を超える自転車通学生徒（スクールバス利用が 6km 以上であるため）に対し、年間 15,000 円の遠距離通学補助を行っている。（1 学期につき 5,000 円）				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	3,818		3,412		2,848
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 民間バスの定期券購入:1,363,600 円(19 名) 6km 以上の自転車通学:15,000 円×99 名=1,485,000 円 合計 2,848,600 円				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	学校との連携を密にし、生徒の通学方法等を正確に把握することにより、対象者へ確実に補助することになることから、学校との連携を今後も強固にしていく。				
成果	保護者の経済的負担の軽減や教育機会均等の補償のみならず、公共交通機関の利用促進に寄与している。				
課題と今後の取組	転出入・転居等による対象者の増減を適切に把握し、申請及び支給漏れがないようにする。				

番号	6	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	ヘルメット購入補助事業			区分	継続
事業の目的	自転車通学生徒の安全確保を図るため。				
事業の内容	中学校へ自転車通学する生徒の通学途上の安全を確保するため、ヘルメットの購入補助を行う。自転車通学する中学生へ3年間を通して1回のみの補助として、上限 3,000 円(令和5年度改正)を交付する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	274		296		350
取組状況 (事業実績)	令和6年度 3,000 円×116 名= 348,000 円 2,959 円× 1 名= 2,959 円      合計 350,959 円				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	3年間を通じての1回の補助であり、新入学の1年生のみが対象ではないため、転入時などの周知を徹底することで、対象者への補助漏れを防いでいる。				
成果	自転車通学の生徒の安全確保のため、ヘルメット着用は必然であり、購入補助により着用率を高める効果となっている。				
課題と今後の取組	学校を通じての申請及び交付のため、手続きの簡略化を進める。				

番号	7	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	就学援助事業			区分	継続
事業の目的	学校教育法に基づき、経済的理由によって就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
事業の内容	就学援助費の支給の対象となるのは、生活保護法により保護を受けている者及び保護を受けてはいないが、保護を必要とする状態にある保護者であり、認定された場合は、給食費・学用品費・校外活動費等の就学に必要な経費の一部を支給する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	25,723		25, 253		26,849
取組状況 (事業実績)	令和6年度 小学生:準要保護 217 名、14,842,499 円 中学生:準要保護 112 名、12,006,744 円  合計 26,849,243 円				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	学校との連携を密にし、制度周知を徹底することで、支援を必要とする人へ確実に援助する必要がある。				
成果	児童生徒数は年々減少するなか、対象児童生徒数は増加傾向にある。なお、就学援助については、新入学児童生徒学用品費の支給目的に鑑み、当該費目について平成 30 年度から特例による入学前支給を実施している。				
課題と今後の取組	援助が必要な世帯に確実に援助ができるよう、制度周知を徹底する必要がある。				

番号	8	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	特別支援教育就学奨励費事業			区分	継続
事業の目的	障がいのある児童・生徒が小学校・中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ援助し、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。				
事業の内容	特別支援学級等へ就学するために必要な経費の一部を奨励費として支給する。対象となる経費は、給食費・学用品費・校外活動費等。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	3,318		3,567	3,256	
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 小学生:62名、2,320,865 円 中学生:16 名、935,496 円 <div>合計 3,256,361 円</div>				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	就学奨励費は、特別支援学級の在籍者以外でも、通常学級で学校教育法施行令第 22 条の 3 に規定される程度の障がいがあれば対象となるため、学校と連携し、制度周知の徹底を図る必要がある。				
成果	就学時検診及び幼稚園等で事前に資料を配布し、制度説明等を実施した。				
課題と今後の取組	援助が必要な世帯に確実に援助ができるよう、制度周知を徹底する必要がある。				

番号	9	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金事業			区分	継続
事業の目的	経済的理由により大学、専修学校及び高等学校への修学が困難な者に対し、奨学金の貸与を行い、進学への後押しを行うとともに、将来社会に貢献し得る有為な人材育成に寄与する。				
事業の内容	成績証明書等必要書類を添付した申請を受け、運営審議会において奨学生を選考する。選考した奨学生に対して年額上限 36 万円(高等学校は 12 万円)を貸与する。 奨学金貸与の対象となった修学機関の卒業後、1 年を経過した翌月から貸付を受けた月数の 3 倍に相当する期間内にその全額を月賦、半年賦又は年賦で償還する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度
事業費(千円)	5,077		4,357		4,716
取組状況 (事業実績)	令和 7 年度から貸付範囲を拡大し、高等学校等も対象となる制度改正を行い、その広報周知に努めた。  令和 6 年度実績 新規貸付者:30,000 円×12 月×4 名(1,440,000 円) 継続貸付者:30,000 円×12 月×9 名(3,240,000 円) ＜参考令和 6 年度末現在＞ 滞納額過年分:2 名 514,000 円 滞納額現年分:3 名 210,000 円				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	目標指標:新規貸付 5 名 目標年度:毎年 R6 年度末状況:令和 6 年度新規貸付 4 名。 令和 7 年度新規貸付希望者 5 名。貸付範囲を高校生まで拡大したことにより、内高校生が 2 名。				
成果	経済的理由により就学が困難なものに対し奨学金の貸付を行い、人材育成に繋がっている。				
課題と今後の取組	広報に努めるとともに今後も事業を継続していくため、さらに運用を図っていく。貸付範囲を高校生まで拡大した旨の周知を積極的に進め、より一層幅広い支援ができるよう努める。				

番号	10	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化芸術振興激励金支給事業			区分	継続
事業の目的	文化芸術推進のための人材育成を図ることを目的に支援を行う。				
事業の内容	国内及び国外において開催される文化芸術全国大会等へ出場する個人、団体に対し激励金を支給する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度
事業費(千円)	53		0		35
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 個人(高校生):15,000 円×1 人 令和 4 年度 個人(高校生):15,000 円×1 人、個人(小学生)20,000 円×1 人 個人(小学生):18,000 円×1 人 令和 5 年度 実績なし 令和 6 年度 個人(高校生):15,000 円×1 人、個人(小学生)20,000 円×1 人				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	令和 6 年度末状況:2 名				
成果	全国規模による市民の活躍を支援及び周知することにより、文化芸術に関する市民の関心や向上心を推進し、新たな人材を育成することに寄与している。				
課題と今後の取組	制度に関する周知及び出場者への迅速な激励に努め、該当者が漏れなく支援を受け、より多くの活躍を市民が認識することにより、市民の文化芸術振興に繋げていく。				

番号	11	主管課	教育総務課	開始年度	平成 27 年度
事業名	全国大会参加補助事業			区分	継続
事業の目的	美作市立小中学校の児童生徒のスポーツ及び文化活動への参加を促進するため。				
事業の内容	全国大会等に出場する生徒等に対し、美作市立小中学校全国大会参加補助金を交付する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	141		0		0
取組状況 (事業実績)	令和 2 年度 実績なし(コロナのため大会等中止) 令和 3 年度 中学校柔道:25,800 円 中学校陸上:9,800 円 令和 4 年度 中学生柔道(中国大会):56,900 円 中学生柔道(全国大会):82,000 円 中学校陸上:2,100 円 令和 5 年度 実績なし 令和 6 年度 実績なし				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	令和 6 年度 実績なし				
成果	市内の小中学生及びその保護者の負担を軽減するとともに、スポーツ及び文化活動の促進の後押しに寄与している。				
課題と今後の取組	市内各学校へ制度に関する周知を定期的に行い、迅速な補助金の交付に努め、該当者が漏れなく支援を受け今後活躍することにより、市内における児童生徒のスポーツ及び文化活動への更なる参加促進に繋げていく。				



番号	12	主管課	学校教育課	開始年度	平成 25 年度
事業名	放課後学習サポート事業 →主体的な学びの基盤づくり事業 (R4 年度より事業名変更)			区分	継続
事業の目的	小学校、中学校に支援員を配置し、放課後等に補充的な学習等を実施することで、学習内容の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上を図る。				
事業の内容	市内 8 小学校(勝田、勝田東、大原、美作第一、美作北、江見、土居、英田)、4中学校(勝田、大原、作東、英田)に指導員または支援員を配置し、補充学習を中心に行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	1,567		1,391	1,113	
取組状況 (事業実績)	令和6年度 小学校: 8校 指導員11名、支援員6名配置 中学校: 4名 指導員 8名、支援員5名配置 開催件数 小学校: 8 校 227回 中学校: 4校 95回				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	市内小・中学校全校において主体的な学びの基盤づくり事業の実施。 令和6年度 小中学校全校配置 小学校全校配置 中学校1校未配置				
成果	主体的な学びの基盤づくりについては、質問しやすく、課題克服が行いやすい等、学習意欲の向上が図られた。令和7年度 4 月実施、全国・県学力学習状況調査において、質問項目「数学の授業がよくわかる」の肯定的回答率が中1で 7.4P、中 2 で 4.0P 県平均を上回った。同じ項目で、中3では 9.6P 全国平均を上回った。また、質問項目「算数が好き」の肯定的回答率は小6で 3P 全国平均を上回った。				
課題と今後の取組	各校における支援員・指導員の確保が課題である。 未配置校1校(美作中)への配置を目指す。 同一集団において課題のある領域に焦点化するなど、学習内容の見直しを図る。				

番号	13	主管課	学校教育課	開始年度	平成 27 年度
事業名	学習アプリ等活用事業 ※問題データベース事業から引継			区分	継続
事業の目的	小学校算数の基礎・基本の定着を図るとともに、中学生の英語を学ぶ意欲及び英語力の向上を図る。				
事業の内容	小学校の国語・算数において、基礎・基本の定着を図るため、「タブレットドリル」を利用する。また、中学校全学年で英語を学ぶ意欲及び英語力の向上を図るため、学習アプリ「English Central」を利用する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	2,735		2,420		2,080
取組状況 (事業実績)	小学校「タブレットドリル」 低学年 週4～5回:2校 週2～3回:3校 週 1 回:1校 月1回:2校 中学年 週4～5回:5校 週2～3回:1校 週 1 回:1校 月2～3回:1校 高学年 週4～5回:5校 週2～3回:1校 月2～3回:1校 月1回:1校 中学校英語「English Central」 週3～4回:1 校 週1～2回:4 校				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	【目標指標】全国及び県学力学習状況調査 小学校(4～6 年):算数「基礎」「知識・技能」平均正答率の全国との差±0 中学校(1～3 年):英語 平均正答率の全国との差±0 【目標年度】令和9年度調査 【令和6年度末状況】 令和 7 年度調査結果 小4:-11.2 小5:-5.8 小6:-6.1 中 1:-1.1 中2:-0.5 中3:(実施なし)				
成果	小6全国調査の質問項目「算数が好き」において、肯定的回答率が全国を3P上回っている。中2英語においては、昨年度の同一集団の結果に比べ、全国との差が 1.7P 縮まっている。				
課題と今後の取組	小学校算数は前年度の同一集団の結果に比べ、全国平均との差がさらに開いている。タブレットドリルを活用し課題のある領域に焦点化する、学習内容の個別化を図るなど、取り組み方に工夫が必要である。中学校英語においては、担当者によって利用状況に差がある。家庭学習を中心に活用を促し全体の利用頻度を上げる。				

番号	14	主管課	学校教育課	開始年度	平成 28 年度
事業名	デジタル教科書導入事業			区分	継続
事業の目的	ICT 教材を活用し、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めるとともに学力向上を図る。				
事業の内容	デジタル教科書を導入し、授業のユニバーサルデザイン化を図り、児童生徒の興味関心を高めるもの。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	0		0		0
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 算数 1～6 年(大原小、美作北小、美作第一小、江見小、英田小) 数学 1～3 年(大原中、作東中、英田中) 英語5～6年(小学校全校)  英語では主にリスニングの場面で活用している。全体指導の後、イヤホンをして個人でスピードや字幕のあるなしを選択して学習を行っている。また家庭学習において、デジタル教科書に書き込みをしたものをデータで提出する使い方をしている。 算数、数学では、予習として家庭学習でデジタル教科書を活用したり、授業の中で適応問題を解く場面で個人に合わせて使ったりしている。				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	(小6)全国学力学習状況調査児童生徒質問紙項目「ICT 機器を活用することについて」 ・目標値 小学校:肯定的回答率 80% ・令和7年度 4 月状況 「画像や動画、音声等を活用することで学習内容がよくわかる」 小 6…86.3% 「楽しみながら学習を進めることができる。」 小 6…87.6%				
成果	デジタル教科書の活用は、児童生徒の興味・関心を高めるとともに、個人のペースに合わせた学習ができることから、学習理解を深めるのに効果的である。				
課題と今後の取組	活用率の向上や活用方法の工夫が必要である。令和7年度も、国の事業であるデジタル教科書学習者用を含めた活用方法の工夫を探っていくとともに、好事例を広める。				

番号	15	主管課	学校教育課	開始年度	平成 27 年度
事業名	理科大好き応援事業			区分	継続
事業の目的	岡山理科大学と連携し、児童生徒の理科への興味関心を高め、理科の学力向上を図るとともに教員の指導力の向上を図る。				
事業の内容	・小学校 4 年生を対象に 2 単位時間 (90 分) の「おもしろ理科授業」を行う。 ・市内小学校教員 (理科担当) を対象に「理科授業力アップ講座」を行う。 ・市内4～6年生 (30人) を対象にした岡山理科大バスツアーを行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費 (千円)	270		300		350
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 ①おもしろ理科授業」実施…小学校 4 年生対象 (全校実施) 市内小学校に岡山理科大学の先生に来ていただき、授業をしていただいた。 ②理科授業力アップ講座」を実施…小校教員 9 名参加 理科大学の先生に授業づくりについて教えていただいた。 ③理科大学見学・体験ツアー」…市内4～6年生 (25名) 理解大学を訪問し、恐竜博物館の見学や実験を行った。				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	実施後のアンケートについて、各項目で肯定率 80%以上。 ①について 「授業は面白かった」…98% 「授業の内容はよくわかった」…97% ②について 「講座は、今後の授業改善等に役に立つ」 …100% ③について 「ツアーは楽しかった」 …92% 「活動の内容がよくわかった」 …80% 実施後のアンケートについて、各項目で肯定率 80%以上であった。				
成果	①について、児童アンケートに「理科の勉強をもっとしてみたい」「他のおもしろ授業も受けてみたい」という意見が多くあったことから、理科への興味関心が広がったことがわかる。 ②について、教員アンケートに「発問の工夫等、参考になることがたくさんあり、授業改善につなげたい」「実験の準備やポイントを教えてもらい授業に生かせる」とあり、今後の授業づくりのヒントを得ることができた。				
課題と今後の取組	・子どもたちの理科への興味関心やニーズに合わせて、岡山理科大学と調整しながら進めていきたい。 ・「理科授業力アップ講座」 は、開催時期や開催方法を工夫し参加する教員を増やしたい。				

番号	16	主管課	学校教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	ALT派遣事業			区分	継続
事業の目的	美作市内小・中学校へ英語を母語とする質の高いALTを派遣し、小・中学校における英語指導の充実及び異文化理解の推進を図る。				
事業の内容	小学校 1 校週 1～2 日配置、中学校 1 校週 2～4 日配置。小学校外国語活動(3～4 年)外国語科(5～6 年)における指導の充実や異文化理解の推進及び中学校外国語科における 4 技能をバランスよく育成する授業づくりの支援を行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	27,649		27,836	25,426	
取組状況 (事業実績)	令和6年度 市内8小学校に週 1～2 日配置、市内 5 中学校に週 2～4 日配置 小学校:民間委託(3 名) ※保育園、こども園、幼稚園へも交流指導 中学校:JET プログラム(2 名)				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○県学習状況調査児童生徒質問紙 項目「英語の勉強はすき・よくわかる」(小 5・小 6・中 1・中2) ・目標値 肯定率 60% R7 状況 小 5…63.8% 中 1…59.2% 中2…65.7% ○県学力調査(中学校) ・目標値 正答率 県との差 -3.0P 以内 R7状況 中 1…80.3%(−1.1P) 中 2…50.8%(−0.5P)				
成果	小学校では、コミュニケーションを図る基礎となる資質能力の育成と中学校英語へのスムーズな接続を目指し、担任や英語専科が ALT を有効活用し「言語活動」を充実させた指導を行っている。その成果として、中1質問項目で目標値を若干下回ったものの、その他は目標値を達成している。また、昨年度は学年が上がるに連れて目標値との差が開くという課題がみられたが、今年度は改善されている。				
課題と今後の取組	児童生徒の興味、関心が喚起されるよう英語科の授業の好事例を小・中学校職員、ALT と共有していく。				

番号	17	主管課	学校教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	適応指導教室(美作塾)事業			区分	終了
事業の目的	不登校及びその傾向にある児童・生徒に対して、相談・指導を行うことにより自立援助を行い、集団適応能力を育成することを目的とする。				
事業の内容	適応指導教室「美作塾」において、不登校児童、生徒に対する適応指導、学校復帰に向けた学習支援や体験活動、不登校に対する相談活動、通室児童生徒の進路指導および進路保障、不登校要因に発達障がいなどが疑われる児童生徒およびその家族への支援等を行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	6,798		7,046		8,659
取組状況 (事業実績)	〔令和6年度市内小・中学校 不登校等の状況〕 長期欠席(欠席 30 日以上)小学校 48 人 中学校 57 人 不登校:小学校 4 人 中学校 3 人 〔令和6年度通塾者数〕 通塾者数:小学校1人 中学校3人(登録者数:小学校1名 中学校4名)				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	〔目標指標、目標年度〕 登録者率(通塾／長欠)20％ 学校復帰率(復帰／通塾)30％ 〔令和 6 年度末状況〕 登録者率(通塾／長欠) 3.8％ 学校復帰率(復帰／通塾)75.0％				
成果	本市における長期欠席者数は増加傾向にある。美作塾は、4人の通塾であったが、そのうち3人が学校復帰(全て樸学園に入室)した。				
課題と今後の取組	令和 7 年度から、市内小中学校の子どもや青少年が抱える多様な課題に対して、教育・生活・社会の各側面から総合的に支援して社会的自立を推進するため、教育研修センター美作塾と青少年育成センターの二つの組織を「美作市青少年サポートセンター」として再編統合した。今年度に入り、市内の学校園の状況を把握するための訪問、福祉部局等との連携を図るための会議等を行い、誰一人取り残さない教育の推進を図っている。今後は学校作業療法士と連携した学校訪問や不登校親の会の立ち上げ、青少年サポートネットの設置も検討していく。				

番号	18	主管課	学校教育課	開始年度	平成 26 年度
事業名	小学校における不登校対策実践研究事業			区分	継続
事業の目的	小学校において、不登校傾向にある児童やその保護者に対して、登校支援員の配置や不登校担当教員への研修を行い、担任と連携したケア・家庭訪問などの実施を通じて不登校未然防止に努めることを目的とする。				
事業の内容	美作第一小学校と美作北小学校に登校支援員を配置し、様々な理由から登校しにくい・不安等がある児童やその保護者に対して、安心して登校できる取組を援助し、当該児童の登校支援や当該児童の保護者等に対する相談支援を行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	662		1,325		1,433
取組状況 (事業実績)	令和5年度 美作第一小と美作北小に登校支援員を各校 1 名ずつ配置。 〔美作第一小〕長期欠席(欠席 30 日以上):10 人 不登校:0 人 〔美作北小〕 長期欠席(欠席 30 日以上): 5 人 不登校:0 人				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	〔長期欠席〕美作第一小:10 人以下、美作北小:5 人以下 〔新たな不登校児童〕美作第一小:0 人、美作北小:0 人				
成果	登校支援員を配置した美作第一小学校や美作北小学校において、登校支援員が朝の迎えや家庭連絡を中心となってサポートしている。欠席が多くなり始めた児童や該当家庭への関わりを多く行ったことにより、登校へと向かわせることができた。 令和 5 年度から美作北小学校も同システムを活用しており、お互いの情報を共有することにより更なるシステムの向上を図ることができた。 これらの取組により、美作第一小学校の長期欠席は、減少(R3:13 人→ R4:15 人→R5:12 人→R6:10 人)、新たな不登校児童については3年間とも0人である。美作北小学校の長期欠席は、微増(R3:2 人→R4:3 人→R5:2 人→R6:5 人)、新たな不登校児童については 3 年間とも0人である。				
課題と今後の取組	長期欠席者の増減はあまりないが、令和5・6年度は欠席日数 10～29 日の児童が増えており、不登校担当教員と別室指導員、登校支援員が中心となって、組織的な対応を強化していく(美作第一小 R5:52 人、R6:47 人)(美作北小 R5:39 人、R6:62 人)。				

番号	19	主管課	学校教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	特別支援教育支援員配置事業			区分	継続
事業の目的	小中学校に在籍する発達障がいを含む障がいのある子どもたちに対する適切な支援を行う。				
事業の内容	発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対して、基本的生活習慣確立のための支援や学習支援、様々な活動の際の安全確保、さらに、他の児童生徒への障がい者理解の促進を図る。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	69,150		69,488		85,796
取組状況 (事業実績)	令和6年度 市内 8 小学校 17 名、5 中学校6名を配置				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	目標指数 特別支援学級在籍児童生徒数における特別支援教育支援委員会での出級判定適、通級判定適の割合。 ※特別支援教育支援員の支援が、特別支援学級在籍の児童生徒の通常学級への出級(自立と社会参加)へつながっていることを評価するための指標。 目標値 8.0% 令和 4 年度 12.6%(小 1～中 2 特別支援学級在籍者数 151 人 出級者 19 人) 令和 5 年度 9.0%(小 1～中 2 特別支援学級在籍者数 145 人 出級者 13 人) 令和 6 年度 3.1%(小 1～中 2 特別支援学級在籍者数 130 人 出級者 4 人)				
成果	令和6年度の出級率は 3.1%と目標値を下回った。令和4・5年度は通級利用の増加により出級率が増加したが、令和6年度は例年並みに戻った。令和7年度から中学校通級が新設され、更に適切な学びの場の選択肢が広がっている。 ○支援が必要な児童生徒割合 ・令和 4 年度:小 27.2%、中 23.2% ・令和 5 年度:小 28.2%、中 21.4% ・令和 6 年度:小 31.7%、中 21.0% 担任教師だけでは十分な支援が行き届かないことに対して、支援員が対応することで、支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送ることができている。				
課題と今後の取組	障がいが多様化しており、担任教師だけでは十分な支援が行き届かないことが数多くある。そのために、支援員の配置は不可欠であり学校からの要望も大きい。特別支援教育支援員が更に効果的な支援を行い、支援を要する児童生徒が安心して学習ができ、特別支援学級からの出級(自立と社会参加)へつなげられるよう研修を充実させたい。(令和6年度は、年2回実施。令和7年度も年 2 回行う予定。)				



番号	20	主管課	学校教育課	開始年度	平成 27 年度
事業名	ユニバーサルデザイン教育推進拠点校事業			区分	継続
事業の目的	特別支援教育の視点に立ち、特別な支援を必要とする子どもたちのみならず、どの子にとっても参加しやすい環境づくりやわかりやすい授業づくりなど、多様で柔軟な学びの場を構築できるように研究を行う。				
事業の内容	推進拠点校を定め、外部講師を招聘して講演会や授業研究を行うなど、どの子にもわかりやすい学習環境及び授業づくりの研究を行う。 拠点校以外の教員や特別支援教育コーディネーターの参加により、ユニバーサルデザイン教育の考え方を広め、市内全体の環境整備が進める。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	150		150		150
取組状況 (事業実績)	令和6年度 推進拠点校:勝田小学校(勝田中学校区) 外部講師として、川崎医療福祉大学の重松孝治講師を招聘して講演会や授業研究を行うなど、どの子にもわかりやすい学習環境及び授業づくりの研究を行う。 特別な支援を必要とする生徒も落ち着いて授業に参加できるようになり、成果が見られる。 年間 4 回の研修会(講演会・公開授業・授業研修)を実施。				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	(小 6・中 3)全国学力学習状況調査児童生徒質問紙 項目「国語の授業の内容はよく分かりますか」、「算数・数学の授業の内容はよく分かりますか」(肯定率) (小 5・中 1・中 2)岡山県学力学習状況調査児童生徒質問紙 項目「国語の授業の内容はよく分かる」、「算数・数学の授業の内容はよく分かる」(肯定率) ※特別支援教育の視点をもった授業が行われることにより、児童生徒が、わかりやすい国語・算数の授業ができているかを判断するための目標指数 目標値 肯定率 80% 令和7年度状況 国語 小 5…83.9%、小 6…82.0%、中 1…95.8%、中 2…92.7%、中 3…75.2% 算数・数学 小 5…81.9%、小 6…77.0%、中 1…91.0%、中 2…82.8%、中 3…78.9%				
成果	平成 29 年度からは推進拠点校を中学校に定め、研究を引き続き行っている。中学校区でユニバーサルデザイン教育が小中連携した取組となるよう研究を行い、その研究内容を市内に発信している。 令和元年度～3 年度は、作東中学校区の全小・中学校が研究授業を行い、中学校区での特別支援教育の視点を持った授業づくりが進んだ。令和4年度から英田中学校区の保・幼・小・中連携で研究を進めた。令和6年度からは、勝田小学校を拠点校として、中学校区で研究を進めている。 小6算数、中 3 数学であと一步目標指数に達しなかったものの、他では達成した。				
課題と今後の取組	目標指数は小6算数、中 3 数学でクリアできなかった。 推進拠点の中学校区での活動による授業改善、意識変革を、市内全域にどのようにして広めていくかが課題。研修会の内容や成果について市内に発信し還元していく。				

番号	21	主管課	学校教育課	開始年度	令和元年度
事業名	幼児教育推進体制構築事業			区分	継続
事業の目的	学校教育課に幼児教育アドバイザーを配置し、指導主事や教育総務課と連携しながら、幼児教育の質の向上と幼小連携・接続（含こども園・保育園）の推進及び充実に努める。				
事業の内容	○保育の質の向上 ・園長の経営・運営力の向上のための訪問や指導助言 ・初任研経年研をはじめ各種研修会の企画及び指導助言 ○幼小連携・接続の推進（含こども園・保育園） ・校園長会議での周知や提案 ・滑らかな幼小連携・接続のための研修会の実施や改善支援のための園校訪問				
年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度
事業費(千円)	2,816		2,729		2,739
取組状況 (事業実績)	・研修や園訪問により園長の経営・運営の相談や指導助言をする。 ・育成指標によるキャリアステージに応じた研修の実施をする。 ・市の指定とした大原小学校区の取組を校園長会で周知することにより接続の意識を高める。 ・継続的に園校訪問することにより、連携・接続の質の向上につなげる。				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	幼児教育アドバイザーを配置し、研修回数等について検証し、園長等の専門性やマネジメント力の向上を図る。校長会・園長会における保幼小接続の取組の提案・周知を行い、幼小接続の取組の確実な継続を行う。保育士等育成指標の周知を行い、活用を進めていく。県や幼児教育センターを設置している3市との連携を継続し、近隣町村と協議会を年2回もつ。				
成果	・むさしこども園（市の指定）で幼児教育研修会を開催できた。近隣町村や市内の小中学校にも参加要請し、合同研修として実施できた。 ・滑らかな連携・接続への取組、2年間の架け橋期の充実により小学校の意識も次第に高まってきた。 ・本市の「幼小連携・接続の取組」を県主催の就学前推進会議で実践発表した。このことにより、全県の推進に寄与した。				
課題と今後の取組	・キャリアステージに応じた研修参加の呼びかけと研修履歴を作成する。 ・幼小連携・接続の質の改善を図り、全小学校で「幼小連携・接続」から「架け橋へ」と取組を進める。 ・取組の継続発展のために、幼児教育アドバイザーの継続的な育成も長期的な計画として考えていく。				

番号	22	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	生涯学習講座開催事業			区分	継続
事業の目的	市民へ学習機会を提供する。				
事業の内容	①新規生涯学習講座の提供 ②子ども対象体験教室の開催 ③高齢者の生きがいや健康づくり支援				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	1,318		1,064	1,294	
取組状況 (事業実績)	令 6 年度 ■生涯学習講座 市民を対象に講座を開催し、生涯学習意欲を高める。 パソコン教室、夏休みキッズチャレンジ ■高齢者大学 市内の 65 歳以上を対象とした高齢者大学を開催。 延べ 49 回				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○高齢者大学の再編(各地域に 1 大学) ○令和 6 年度 ○美作地域 7 大学(活動中は 5 大学)。 大原・東栗倉(合同)、英田、作東各 1 大学 勝田地域は令和5年度に学生減少により休校。 美作地域については、コロナ禍により、実質活動無しの大学が 2 校ある。				
成果	パソコン教室、キッズチャレンジなどコロナ禍以前と変わらず開催することができた。				
課題と今後の取組	高齢者大学については、地域による活動格差開始用のためと、後継者不足の問題のため、令和 7 年度より、年齢及制限及び地域の枠を撤廃した市民大学として開催する。 生涯学習の開催について、市域全体で活発に取り組まれるように、公民館が主体となる取り組みを検討する。				

番号	23	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化センター事業			区分	継続
事業の目的	市民に芸術文化等に触れる機会と発表の場を提供し、心豊かな人生が送れるよう芸術文化の振興を図る。				
事業の内容	文化センター、市民センターの貸館業務				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	4,849		8,115	7,652	
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 文化センター、市民センターの貸館業務。 ①文化センター利用者数 3,796 人、利用回数 50 回 ②市民センター利用者数 9,277 人、利用回数 1,037 回				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○文化センターの設備改修 ○未定 ○計画なし				
成果	文化センター・市民センターの貸館業務				
課題と今後の取組	美作文化センターは、昭和 49 年の建設から 50 年以上経過しており、老朽化による多額の修繕・工事が発生していることから、改修、改築、移転新築など今後の方向性について検討する必要がある。				

番号	24	主管課	社会教育課	開始年度	平成 23 年度
事業名	おかやま子ども応援事業			区分	継続
事業の目的	地域住民の参画により、学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援の活動を効果的に組み合わせた取組を推進し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校力、地域力の向上を図る。				
事業の内容	①地域学校協働本部事業…地域住民がボランティアとして学校に入り、学習支援や学校行事等の支援、環境整備活動など。 ②放課後子ども教室事業…放課後や週末、長期休業中における体験活動、交流活動を地域の協力を得て提供。 ③家庭教育支援事業…家庭教育支援チームによる相談活動、家庭教育に関わる研修会等の実施。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	2,108		2,151		2,132
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 地域の教育力を活かした教育を推進するために、地域学校協働本部事業・放課後子ども教室推進事業・家庭教育支援事業を実施した。 ・地域学校協働本部事業は 13 校で実施 (江見小、土居小、作東中、英田小、英田中、美作第一小、美作北小、美作中、勝田小、勝田東小、勝田中、大原小、大原中) ボランティア登録者数 556 名 ・放課後子ども教室推進事業は 6 教室で開催。 ・家庭教育支援事業は、支援員 9 名 年間延べ 150 日活動				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○ボランティア・推進員の次世代育成 ○令和 10 年度				
成果	学校・家庭・地域がともに連携し、子どもたちの健全育成を図っている。 地域学校協働本部事業は、全中学校区で事業展開している。 放課後子ども教室事業は、学力向上の問題から国・県レベルで学力補充に向けた取組に事業転換されてきている。 また、家庭教育支援事業は、9 名で家庭教育支援に取り組んだ。岡山県が推進する「親育ち応援学習プログラム」を要望する学校・園に対し実施しており、更に普及啓発を推進していく必要がある。				
課題と今後の取組	今後、学校・家庭・地域の連携をより密にした中学校区単位でのつながりづくりを推進するため、協働活動推進員を中心に保幼小中のタテの連携及び各事業間のヨコの連携が求められる。 指導員やボランティア登録者の高齢化が進んでおり、次世代の育成が必要となっている。				

番号	25	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	青少年健全育成事業			区分	継続
事業の目的	学校や地域と連携し、青少年の健全育成啓発活動を推進する。				
事業の内容	PTA連合会や岡山県青少年育成県民会議、各種団体と連携し、青少年の非行防止・健全育成の啓発活動を推進した。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	185		161		198
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 ■ 青少年健全育成大会(11/10) 「明るい家庭づくり作文」表彰式の開催 ■ 地域子ども活動支援事業補助金(2 団体)				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○ 青少年健全育成大会の開催を継続し、「明るい家庭づくり」作文を通じて青少年の健全育成推進に励む。 ○ 現況:作文応募者数(小学生 467 名、中学生 156 名)計 623 名				
成果	人間形成の基盤となる「家庭」をテーマとした作文を広く募集し、家族や地域とのかかわりの大切さについて、意識向上を図った。 また、心豊かでたくましい子どもを地域全体で育むため、子どもたちの社会的自立に向けた事業、スポーツや文化活動、地域における居場所づくり等に取り組む団体・グループを支援することを目的として地域子ども活動支援事業補助金の制度を改正し、補助金額の上限を拡充した。 4 団体からの申請があり、審査の結果、内 2 団体に活動の支援を行った。				
課題と今後の取組	「明るい家庭づくり作文」では、継続することで青少年の健全育成を促していきたい。 地域子ども活動支援事業でも、地域で活発な子ども活動が行われるよう、周知を図っていきたい。				

番号	26	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	青少年育成センター事業			区分	継続
事業の目的	家庭・学校・地域社会が相互の連携と協調を図りながら次代を担う青少年の健全育成、非行防止に努める。 多様な学びの場や支援の仕組みを活用し、不登校児童生徒の相談や支援などに取り組む。				
事業の内容	専門指導員 1 名により市内を定期巡回し、青少年の非行防止と街頭補導を実施している。また、ネット・SNS関連や薬物乱用、不良行為などの防犯教室の開催に協力している。 各種教育相談や学習支援、不登校児童生徒の支援活動も行っている。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	4,613		4,333		4,211
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 専門指導員 1 名により市内を定期巡回して見守りパトロールを行い、青少年の非行防止と街頭補導を実施した。 市内校・園で延べ 52 回の教室を実施(内非行防止教室 14 回、ネットモラル教室 5 回、不審者対応教室 16 回等)				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○非行防止の為の防犯教室(非行防止教室、ネットモラル教室、不審者対応教室等)を各小中学校や園で開催していく。				
成果	学校・地域・家庭及び関係機関・団体との密接な連携を図り、より一層全市一丸となって健全育成に取り組む必要がある。専門指導員の巡回や学校との情報交換を密に行い、安全の確保、非行防止活動、学習や情緒面での悩み及び不登校に対する支援に取り組んだ。				
課題と今後の取組	急激な情報化社会の進展により青少年を取り巻く環境は複雑化している。子ども家庭庁発足により、岡山県の組織も改変され、福祉との連携が必要となっている。 青少年を、保護・教育を受けるだけの存在としてとらえるのではなく、自分の意見を持ち、自らを表現し、他者を理解し、他者に働きかけ、家族や社会のため自ら行動する能動的、積極的な側面を併せ持つ「青少年観」へ転換を図る。				

番号	27	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	二十歳(はたち)の会事業			区分	継続
事業の目的	二十歳としての責任を自覚させ、地域社会への自立を促進させる機会とする。				
事業の内容	参加者による実行委員会を立ち上げ、企画運営を行う。 式典、記念品の贈呈、記念写真の撮影。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	587		593		672
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 参加者による実行委員会を組織。記念行事の企画や式典の運営に関わることで、参加者主体の二十歳の会を実施。 ■参加者数 152 名				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○参加者の式典運営への参加、内容の見直し ○令和 7 年度				
成果	参加者で構成する実行委員会が式の企画・運営を行った。その結果、参加者どうして呼びかけ、自分たちのアイディアを活かした式典を開催することができた。				
課題と今後の取組	今後も実行委員会形式で参加者が主体となった式典を計画し、二十歳としての自覚を育む行事とするとともに、郷土である“美作”の良さや定住を考えるきっかけづくりにつなげる。 実行委員会形式で進めているが、進学等で一堂に会しての打合せが困難であるため、リモートを会議など取り入れながら進めていく。 中学校単位で実行委員を募っており、式典の内容も中学校毎のものが中心となっているため、市内の中学校に在籍していなかった参加者が疎外感を感じるとの意見があった。参加する全員が同様に会を楽しみ、二十歳としての自覚、自立を促せるような取り組みを検討する。				



番号	28	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	人権教育事業			区分	継続
事業の目的	人権問題の解決と、人権が守られる社会の実現に向けて研修会、講演会、講座等幅広く人権教育・啓発に取り組む。				
事業の内容	①人権教育事業…家庭・学校・地域など様々な場所や機会を活用し、人権意識や人権感覚をはぐくみ、差別や虐待などの人権侵害を許さない人権尊重社会の実現を目指した教育・啓発活動を進める。 ②教育集会所管理事業…教育集会所の管理・運営を行う。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	1,226		883		879
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 人権教育の啓発を目的として標語・ポスター・作文を市内小、中学生から募集し人権教育を推進 ■人権教育推進委員会(2 回) ■市内小中学生から募集した人権啓発作品の表彰と発表 ■市内学校への人権教育推進				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○人権教育事業の実施 各校における人権研修 人権講演会の開催				
成果	①人権教育事業については、小中学校のPTAを対象に研修を行い、人権意識の高揚を図ることができた。 ②教育集会所については、設置された経緯等を十分踏まえた上、管理している地元住民と十分な協議を行いつつ、施設の運用・維持管理に務める。				
課題と今後の取組	SNSによるトラブルやLGBTQなど、新たな人権課題に対応した取り組みが求められている。				

番号	29	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	公民館事業			区分	継続
事業の目的	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図ることを目的とする。				
事業の内容	市内に公民館を 19 館(6 年度末時点で 13 館)設置し、市民の身近な生涯学習施設として学習機会の拡充及び、市民団体・サークル活動の育成や支援を図っている。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	321,647		490,719		290,053
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 勝田公民館の新築に向けて取り組んでいく。				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	市内公民館の再編に向け、地元協議を進めていく				
成果	本市の公民館業務において、貸し館業務が中心であり、文化協会等の文化団体やサークル等が活動の拠点として公民館を利用する機会が多く見られた。 市内 19 の公民館のうち、2 公民館を解体撤去、1 公民館を地元移譲、3 公民館を集会施設に移行し、13 館にまで再編を行った。				
課題と今後の取組	社会教育委員から提出された「美作市公民館の設置、管理及び運営のあり方に係る答申」に基づき、公民館の再編整備を進め、地域の拠点施設としての活用を目指す必要がある。 また、地域住民を対象とした講座が主流となっており、今後は、市内全域を対象としたメニューを企画、検討し、生涯学習の推進を図る。				

番号	30	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	図書館事業			区分	継続
事業の目的	あらゆる年齢層における市民の生涯学習の推進に資するとともに、市民が必要とする資料の入手や整理・保存を行い、芸術や文学を鑑賞し、地域文化の創造を行う施設として運営を行う。 また、市民にとって情報と交流の場の提供と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする。				
事業の内容	学校図書と連携を図りつつ児童・生徒の読書活動推進に取り組むとともに、市内の学校・園への団体貸出サービスの充実に努めた。 また、山間地域へ出向く出張図書館の定着化を図り、新規の利用者獲得を行った。 図書館イベントでは、読み聞かせ会(ボランティア)による幼児・児童の視聴覚教育、集いの場の提供とスタンプラリーや本の福袋など図書館にひとが集まる機会を創出した。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	32,587		37,280		43,951
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 図書館の図書を充実させるため、新刊図書やリクエスト本を購入し、読書活動の推進を図った。 ■図書館活動の推進として、本に興味を持たせるための図書館クイズなどの定期的なイベントの実施とブックツリー作成など企画イベントを実施した。また読み聞かせボランティア団体とも連携を図りおはなし会を開催。 ■学校図書との連携を強化するとともに、団体貸出サービスの有効活用を図った。 ■移動図書館車の活用し、利用者サービスの充実に努めた。 延べ 127 回実施 5,030 冊貸出 ■蔵書冊数 162, 027 冊				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	○来館者数:40,000 人 ○令和 10 年度 ○令和 5 年度:31,250 人				
成果	図書館を利用し難い山間地域を巡回する移動図書館車の活用を行い、定着化しつつあるコミュニティカフェ以外にも巡回サービス地点を増やし、新規利用者の獲得や利用者サービスの向上に努めた。 SNS により、図書館情報の発信を開始した。				
課題と今後の取組	市内に図書館は 6 館あるため、それぞれが特色のある図書館づくりに取り組み、市民が本に触れられる身近な場所となるように努める。 LINE との連携等により、利便性の向上に努めていく。				

番号	31	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化芸術振興事業			区分	継続
事業の目的	文化連盟への支援のほか、文学祭、文化講演会等の事業を開催することにより、本市の文化レベルの向上を目指す。				
事業の内容	①文化協会事業…文化祭、発表会の開催支援を行う。 ②美作市民文学選奨事業…読書感想文、俳句、短歌、川柳の 4 部門で、幅広い年代層の市民から作品を募集する。優秀作品は、表彰し、冊子にまとめ、市内の図書館等に配布。 ③伝統芸能鑑賞事業…市内小学 6 年生を対象に日本の歴史や文化を学ぶ機会を提供している。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	2,366		3,117	1,203	
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 ■文化芸術事業 ①バレンタイン子ども絵画展を実施 出展数 151 点 ②みまさかバレンタイン愛の美術展を実施 出展数 112 点 ③美作市民文学選奨を実施。読書感想文、俳句、短歌、川柳の 4 部門で市民から作品を募った。 ④伝統芸能鑑賞事業では、市内の小学 6 年生約 200 名が、「上山神社獅子舞と棚田」を鑑賞した。				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	① バレンタイン子ども絵画展は、バレンタイン愛の美術展にジュニア部門を新設し、近隣に類似の作品展があることから、令和 7 年度より中止とする ② みまさかバレンタイン愛の美術展は継続実施 ③ 美作市民文学選奨は継続実施 ④ 伝統芸能鑑賞事業は、観光文化課に移管し、市内の伝統芸能の鑑賞として継続 目標:年 1 回				
成果	①文学選奨は、読書感想文、俳句、川柳、短歌の部で作品を募集することで、の文化意識向上を図ることができた。 ②みまさかバレンタイン愛の美術展は応募作品の微増と 501 名と多くの入館者があった。 ③美作市文化芸術振興委員会主催の人形劇「銭天童」公演を通じて文化芸術意識の向上を図ることができた。				
課題と今後の取組	文学選奨作品募集は今後も引き続き実施し、文化芸術の向上を図る。				

番号	32	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化財保護一般事業			区分	継続
事業の目的	将来に向けた文化財等の保存・活用・伝承を図るとともに、文化財等を通じて市民の郷土に対する愛着や文化財保護について啓発を進める。				
事業の内容	文化財保護委員会の開催と市民による文化財保存活用を実施する団体への助成。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	2,380		1,508	840	
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 ① 文化財保護委員会開催(会議 15 人4回、研修会4人1回) 文化財講座開催(3 回) 延 87 名				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	① 文化財保護委員による市内文化財の視察研修の実施 コロナ明け以降、開催回数を 1 階に制限していた講座を3回開催 令和6年9月5日実施(歴史民俗資料館・指定文化財等視察)等				
成果	① 市内の文化財の啓発を図るため、各地域を代表する文化財を題材に講座を開催した。 今後も継続して開催していく。 ① 担当職員の世代交代のため、令和6年度、学芸員を 1 名採用できた。				
課題と今後の取組	指定文化財や未指定の文化財を含め、一帯グループによる保存活用を行う。				

番号	33	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	市指定文化財管理事業			区分	継続
事業の目的	美作市に所在する重要文化財等の保存伝承及び保護管理を図る。				
事業の内容	保存伝承及び保護管理のための県、市指定無形民俗文化財と国、市指定有形文化財へ補助金等を交付する。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和6年度	
事業費(千円)	25,393		2,014	3,577	
取組状況 (事業実績)	令和 6 年度 市指定文化財補助金(7 件)、市指定無形民俗文化財補助金(4 件)				
目標指標 目標年度 令和 6 年度末状況	① 市指定文化財の保存・伝承を目的に補助金を交付 梶並神社樹叢危険木伐採、馬形堅皮桜補修等実施(計 11 件)				
成果	有形文化財 7 件(長福寺、横川のムクノキ、林家住宅防火災設備、真形堅皮桜、後山シダレザクラ、梶並神社樹叢危険木、土居一里塚枯松、春日神社御神木)、無形民俗文化財 4 件(当人祭、安養寺会陽、春日歌舞伎、後山獅子舞)に補助金を交付した。				
課題と今後の取組	少子高齢化、過疎化に伴い、所有者の継承者問題、管理団体の規模縮小などが多く見られ、文化財の維持が困難となってきた。				

番号	34	主管課	特例校設立準備室	開始年度	平成 30 年度
事業名	地域総合整備資金貸付連帯保証料補助事業			区分	継続
事業の目的	美作市スポーツ医療看護専門学校及び、滋慶学園高等学校美作キャンパスの学生向けにマンションの建設を行い、通学圏内以外からの学生誘致を目的にするもの。				
事業の内容	民間事業者等が美作市地域総合整備資金貸付要綱に定める地域総合整備資金を借り入れる際に必要な民間金融機関等の連帯保証に係る保証料の負担を軽減するために補助金を交付するもの。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	572		517		460
取組状況 (事業実績)	美作市スポーツ医療看護専門学校及び、滋慶学園高等学校美作キャンパスの学生向けにマンションの建設を行い、通学圏内以外からの学生誘致を目的にするものであり、民間事業者等が美作市地域総合整備資金貸付要綱に定める地域総合整備資金を借り入れる際に必要な民間金融機関等の連帯保証に係る保証料の負担を軽減するために補助金を交付するもの。				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	補助要綱に則り適正に事務処理を行う。 本事業に係る貸付の償還期間は、2018 年 5 月 25 日～2033 年 1 月 25 日(14 年 8 か月)であり、その間予算措置を行う。				
成果	民間業者へ補助金を交付し、保証料の負担を軽減させた。				
課題と今後の取組	本事業に係る貸付の償還期間は、2018 年 5 月 25 日～2033 年 1 月 25 日(14 年 8 か月)であり、その間予算措置が必要である。				

番号	35	主管課	特例校設立準備室	開始年度	令和 2 年度
事業名	特別支援学校整備事業 →学びの多様化学校事業 (R6 年度より事業名変更)			区分	継続
事業の目的	新設しようとする学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)について、整備計画の作成等設立準備を行うもの。				
事業の内容	新設しようとする学びの多様化学校について、整備計画の作成等設立準備を行うもの。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)	2,852		3,069		3,904
取組状況 (事業実績)	学びの多様化学校の設置に向けて、文部科学省児童生徒課と協議を重ね、指定申請書を提出した。 また、市民及び教職員への周知と理解を深めるため、岐阜大学大学院医学系研究科教授を講師として招き、学びの多様化学校に関する講演会を開催した。				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	事業費は教育現場に精通した教諭 1 名(会計年度任用職員)の人件費が主である。設置しようとする学びの多様化学校について、文部科学省及び岡山県等との調整を進めている状況である。				
成果	学びの多様化学校の設置に向けて、文部科学省と協議を進め、指定申請書を提出した。				
課題と今後の取組	学びの多様化学校設置に向けて、生徒募集と講演会の準備を進めるとともに、情報発信の機会を増やして、より一層の周知を図る。				



番号	36	主管課	特例校設立準備室	開始年度	令和 5 年度
事業名	不登校特例校整備事業 →学びの多様化学校整備事業 (R6 年度より事業名変更)			区分	継続
事業の目的	学びの多様化学校設置に関する施設整備を行うもの。				
事業の内容	学びの多様化学校設置に関する施設整備として、設計、施工監理、改修工事を行うもの。				
年度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和6年度
事業費(千円)			8,160		76,888
取組状況 (事業実績)	令和 5 年度設計の際に、工事区画を A 工区と B 工区に二分割し、令和 6 年度に A 工区の整備工事及び備品購入を行った。入学者の推移や需要に併せて令和 8 年度に B 工区の工事を行うこととする。				
目標指標 目標年度 令和6年度末状況	令和 6 年度:A 工区整備工事完了 令和7年4月:作東中学校分教室学びの多様化学校樸学園の開校となる。				
成果	令和7年4月、作東中学校分教室学びの多様化学校樸学園開校。				
課題と今後の取組	B 工区の整備工事を令和 8 年度に行い、分教室型から単独校への移行を目指す。 令和7年度 B 工区の設計単価の見直し、修正を行う。 令和8年度:B 工区の改修工事完了(予定)				

美作市教育委員会事務の点検及び評価報告書に対する意見  
(令和6年度事業対象)

学識経験者 高瀬 淳

学識経験者 高岡 敦史

## 1. 全体を通して

これまで同様、施策・事業が数多く展開されており、積極的な教育振興が展開されている。

多くの事業が実施されているが、美作市の教育振興の大きな方向性とロードマップが不在のため、全体の中で各事業を評価することができない状況である。このことについては昨年も指摘させて頂いた。

「美作市教育基本条例」が策定され、市としての教育理念とそれに基づく主要施策が明らかにされたところである。また「美作市教育大綱」はより美作の教育理念を言語化したものであり、「美作市教育大綱実施計画」は事業のリストである。教育制度の基本デザインは出揃ったものの、やはりロードマップとしての「美作市教育推進計画」が必要であろう。

## 2. 各課事務について

### 2-1. 教育総務課

地域子育て支援センターの存在は子どもたちにとっても保護者にとっても重要である。延利用組数の減少傾向が見られるが、広い周知をお願いしたい。

### 2-2. 学校教育課

「主体的な学びの基盤づくり事業」の支援員・指導員の確保という課題が積み残されている。早急な解決が求められる。なお、成果としてアンケート回答結果（「数学の授業がよくわかる」など）が示されており、こうした質的評価を事業目標指標にも取り入れて頂きたい（例えば「〇〇という項目について全国平均を上回る」など）。

「デジタル教科書導入事業」について、中学生もアンケート結果等で成果を評価して頂きたい。

「小学校における不登校対策実践研究事業」について、現在の支援員配置は美作第一小と美作北小のみだが、他校へのサポートをどう広げていくか検討頂きたい。複数支援員が情報共有しながら複数の学校をカバーするなど効率的・組織的な支援戦略を講じてはどうか。

「特別支援教育支援員配置事業」について、その目標指標は通常学級への出級率であるべきか検討して頂きたい。特別支援学級の方が落ち着いて学べる特性を持つ子どももいるだろう。多様な障害に応じた多様な支援を可能にする方策を講じて頂きたい。

平成27年度から始まった「ユニバーサルデザイン教育推進拠点校事業」は10年目を迎える。授業の内容の分かりやすさを目標指標にするところから、学力指標や特別に支援が必要な児童・生徒が通常学級で集中して学習できているかといった指標に変更してはどうか。

「幼児教育推進体制構築事業」について、目標指標を取組継続や協議会開催回数とせず、研修会等のアンケートなどでその成果を明らかにして頂きたい。

### 2-3. 社会教育課

「おかやま子ども応援事業」（「放課後子ども教室推進事業」、「家庭教育支援事業」、「土曜日教育支援事業」）の活動は安定的だが、次世代育成についてずっと同じ課題を抱え続けているにも関わらず目標指標もなく対応策も不明である。高齢化に伴う持続可能性問題の解決は今から着手していなければいけない。また、昨年度も同様の指摘をしたが、土曜教育支援事業の取組状況について取組状況と成果を明らかにすべきである。

### 2-4. 特例校設立準備室

昨年も指摘したが、美作市および岡山県、中四国地方の教育課題やニーズに対して、美作市がどのような教育・人材育成環境を整備するのか、ということの基本方針が策定されていないことが学校設立が揺らぐ原因だろう。移住定住人口や通学誘客が目的ではなく、市教育政策としての理念が必要である。

## 1. 全体を通した評価・意見を受けて

本市の教育振興の方向性とそのための目標値、達成までの工程管理については、教育大綱実施計画との関係性が大きく影響しており、教育行政の振興、展開を図るため令和6年度において制定した「美作市教育基本条例」に基づき、中長期的な視点のもと、教育振興の方向性とそのための目標値、達成までの工程管理を示した計画の策定に向け、取り組んでまいります。

## 2. 各課・室事務について

### 2-1. 教育総務課事業に対する評価・意見を受けて

地域子育て支援センターの利用者アンケートの結果、未就園児やその保護者の登録、参加が多く、各センターにおける「ひろば（遊びの場・催し）」の充実と日常利用という面でも利用者満足度の高い回答を得ている。

出生数が減少する中、確実にサービス、地域拠点施設の案内を周知するため、妊産婦に対して、美作市公式アプリ、電子母子手帳アプリ「母子モ」に加え、次年度から、美作市公式LINEを活用し、周知することで、利用者の参加、交流へとつなげたい。

### 2-2. 学校教育課事業に対する評価・意見を受けて

「主体的な学びの基盤づくり事業」の支援員・指導員の確保については、非常勤講師及び元教員など地域の人材を確保し兼務で採用するなど、計12校に配置することができました。

残り1校への配置及び実施について引き続き人材確保に努めてまいります。

事業目標指標への質的評価の導入については、全国及び県学力・学習状況調査結果等の活用を検討いたします。

「デジタル教科書導入事業」について、本事業の目標指標は、全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙の結果から引用していましたが、小学校と中学校の質問項目が違い、中学校の質問紙に小学校と同様の質問項目がないため成果の評価ができておりませんでした。

「デジタル教科書導入事業」については、国の事業で行っているものであり、美作市として予算を付けて行っている事業ではないため、今後は事業対象から外す方向で考えております。

「小学校における不登校対策実践研究事業」について、現在、本事業に取り組む小学校2校で蓄積した実践とその成果を市内の不登校対策担当教員を対象とした研修会で共有し、各校の取組を充実させる働きかけを行っています。

「小学校における不登校対策実践研究事業」については、県の委託事業であり、配置できる人数に限りがあります。また、配置される支援員は、市内の登校支援員としての適性を有しており、地域コミュニティにもつながりのある地域人材を雇用し、配置しています。これらのことから、現状では2名を超える支援員を複数校に兼務して配置する体制を構築することは困難な状況です。

次年度は、本事業が拡充され、長期欠席・不登校傾向にある児童やその家庭に対して、教職員と協力しながら、登校支援や自立応援室での学習支援、保護者等に対する相談支援を兼ねて行う支援員の配置が可能となる予定です。引き続き、県からの委託を受け本事業に取り組み、登校支援だけではなく、自立応援室や保護者等への相談支援を充実させ、その成果を市内各校に展開したいと考えます。

「特別支援教育支援員配置事業」について、美作市は県内において特別支援学級への入級率が高い状況にあり、自情学級においては出級を見据えた適切な学びの場の見直しを積極的に行うよう学校へ指導を行ってきたところです。そのため、これまで目標指標を出級率としておりました

が、「特別支援教育支援員配置事業」の目的を踏まえ、ご指摘いただいたように次年度以降の目標指標の変更を検討してまいります。

「ユニバーサルデザイン教育推進拠点校事業」は、「わかる」「できる」授業づくりを市内全体で取り組み始めて10年目となり、一定の成果を上げることができているが、インクルーシブ教育の充実までには至っていない。ご指摘のとおり次年度からは指標を変更し、事業の更なる充実を図ります。

幼児教育推進体制構築事業では、研修会実施ごとにアンケートを行っていますが、主に記述式となっており、市内全体としての事業の成果として算出できるものになっていません。しかしながら、記述内容からは参加者自身の保育の振り返りや新しい気付きの様子が見られ、事業を通じた保育の質の底上げに繋がっていると感じています。同時に、個々が研修した内容を園内研修等にどのように活かし園職員全体の質の向上に繋げていくか、学区ごとの強みを活かしながら接続指定校園での連携・接続の取組をどのように市全体に繋げていくかなどの次の課題も明確になってきています。次年度以降、具体的な目標指数の設定を行うことで成果と課題を明確にし、一層の幼児教育の推進を図ってまいりたいと考えます。

### 2-3. 社会教育課事業に対する評価・意見を受けて

家庭教育支援員や協働活動推進員の後継者、人材確保の問題については、近年の課題であり、家庭教育支援員については、令和9年度までに支援員を10名体制にすることを目標とし、新規支援員を募集してまいりました。

支援員候補者に対しては、十分な事業説明をし、業務への理解や意向確認を行うことで、支援員の確保を見込むことが可能となり、事業内容の拡大や後継者の育成を図ることができるものと考えています。

また、協働活動推進員については、各校より地域と学校の活動に精通した方を推進員として推薦していただき、委嘱を行っています。推進員の高齢化も含め、各校へ適切な人員・人数の推薦を依頼し、定期的な人材確保に努め、後継者の育成、及び研修等を実施してまいります。

土曜日教育支援事業に関しては、夏休みなどの長期休暇中の小中学生に対し、補充授業のような形で行ってきましたが、当市においては学校教育課が行う「主体的な学びの基盤づくり事業」と事業内容が類似しており、令和5年度から土曜日教育支援事業を中止し、学校教育課主体の事業として行っているところです。

### 2-4. 特例校設立準備室

本市最上級の計画、総合振興計画に代え「美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生の実現に向けて、総合的に取り組む中、各政策分野において方針を定めているところであり、長期欠席・不登校への対応（学びの多様化学校整備事業）について、「個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を行う」ことを目指しており、KPI指標を不登校の児童生徒の出現率（児童生徒100人当たり）0%を目標に掲げ、施策の推進を図っています。

また、市としての教育政策の理念及び市における教育の基本を確立するとともに、その振興を図ることを目的に、美作市教育基本条例を制定しました。

なお、当初、令和2年度から特別支援学校の設立を目指していた本事業も不登校特例校整備事業、学びの多様化学校という形により、作東中学校分教室、「樸学園」として令和7年4月に開校することができました。引き続き、分教室型から単独校への移行を目指して取り組みを推進してまいります。